



平成 19 年 5 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 10 月 4 日

株式会社 パシフィックネット

(コード番号：3021 東証マザーズ)

URL (<http://www.prins.co.jp/>)

TEL：03-5730-1442

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 上田 満弘
責任者役職 取締役管理部門担当 菅谷 泰久

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年 6月1日～平成18年 8月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 5 月期第 1 四半期	877	—	75	—	75	—	43	—
平成 18 年 5 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 平成 18 年 5 月期	3,488		436		404		231	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 5 月期第 1 四半期	1,667	98	—	—
平成 18 年 5 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考) 平成 18 年 5 月期	9,776	45	—	—

- (注) ① 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
② 平成 18 年 5 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。
③ 平成 17 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割、平成 17 年 9 月 5 日付で普通株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。
④ 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融政策による金利上昇の懸念等、先行き不透明な状況にあるものの、企業収益の改善による民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。

中古パソコン市場におきましては、中古パソコンの機能でも十分に使用可能であることが認知され、中古パソコン市場全体が拡大する傾向にあります。

このような環境の下、当社は、中古パソコンの安定確保を目的として、リース・レンタル会社、一般法人及び量販店等からの仕入れを強化し、廉価な中古パソコンを販売してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は877百万円、営業利益は75百万円、経常利益は75百万円、四半期純利益は43百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	当第1四半期会計期間 自平成18年6月1日 至平成18年8月31日		前事業年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
販売事業	百万円 679	% 77.5	百万円 2,668	% 76.5
引取回収事業	115	13.1	447	12.8
レンタル事業	82	9.4	371	10.7
合計	877	100.0	3,488	100.0

(注) 平成18年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年5月期第1四半期	2,031	1,557	76.7	60,192 68
平成18年5月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 平成18年5月期	2,115	1,514	71.6	58,524 69

(注) ① 平成18年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

② 平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期第1四半期	△33	△85	△23	991
平成18年5月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 平成18年5月期	308	△260	696	1,133

(注) 平成18年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況について

当第1四半期会計期間末の流動資産は1,375百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円の減少となりました。

主な減少要因としては、売上高及び仕入高の増加により売掛金が13百万円、商品が18百万円、それぞれが増加したものの、納税、レンタル資産の購入、敷金・保証金の支払い及び借入金の返済により、現金及び預金が142百万円減少したことによるものであります。

固定資産は656百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円の増加となりました。

主な増加要因としては、支店及び店舗の新設・移設により、差入保証金等の投資その他の資産が増加したことによるものであります。

流動負債は392百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円の減少となりました。

主な減少要因としては、法人税等及び夏季賞与の支払いにより、未払法人税等が56百万円、未払費用が50百万円、それぞれが減少したことによるものであります。

固定負債は82百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円の減少となりました。

これは、長期借入金を25百万円返済したことによるものであります。

純資産は1,557百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円の増加となりました。自己資本比率は前事業年度末に比べ、5.1ポイント増加し76.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ142百万円減少し、当第1四半期会計期間末の残高は991百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は33百万円となりました。

これは、主に税引前第1四半期純利益75百万円及び減価償却費47百万円、賞与引当金の増加25百万円、レンタル資産等から商品への振替額31百万円等の資金増加要因があったものの、その一方で、その他の流動負債（主に夏季賞与）の減少59百万円、法人税等の支払89百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は85百万円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出57百万円、支店及び店舗の新設・移設に伴う建物賃貸借契約上の敷金及び保証金とする差入保証金30百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は23百万円となりました。

これは、主に長期借入金25百万円の返済による支出があったことによるものです。

3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,930	234	122
通期	4,028	477	257

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,932円 36銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間の業績は、概ね業績予想の範囲内で推移しております。

当社は、商材の安定確保を目的として、全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行なうための支店の新設を推進しております。

当期における支店の新設につきましては、3支店（富山支店、高松支店、神奈川支店）を計画しております。現時点におきましては、平成18年9月に富山支店を開設しており、高松支店につきましても平成18年11月に開設する見通しとなっております。

また、神奈川支店の新設及び秋葉原駅前店の移設につきましても、概ね予定通りに新設・移設できる見通しとなっております。

したがいまして、平成18年7月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により本業績予想と異なる結果となる可能性があります。

4. 配当状況

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
・現金配当						
17年5月期	—	—	—	—	—	—
18年5月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年5月期（予想）	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		120,828		137,197	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		100,400	
3 未払金		38,820		36,168	
4 未払費用		38,407		89,111	
5 未払法人税等		38,247		95,038	
6 未払消費税等	※2	18,035		17,858	
7 未払事業所税		—		7,434	
8 賞与引当金		25,733		—	
9 前受金		2,642		5,892	
10 預り金		6,647		3,820	
11 前受収益		281		281	
12 商品保証引当金		461		498	
13 固定資産購入 割賦未払金		1,511		—	
流動負債合計			392,017		493,701
					23.3
II 固定負債					
1 長期借入金		74,100		99,200	
2 長期未払金		3,947		3,947	
3 繰延税金負債		4,156		4,156	
固定負債合計			82,203		107,303
負債合計			474,221		601,004
					28.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			432,750		432,750
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		525,783		525,783	
資本剰余金合計			525,783		525,783
					24.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		625		625	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		598,327		555,168	
利益剰余金合計			598,952		555,793
					26.2
株主資本合計			1,557,485		1,514,326
					71.6
純資産合計			1,557,485		1,514,326
					71.6
負債及び純資産合計			2,031,707		2,115,331
					100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			877,321	100.0	3,488,084	100.0	
II 売上原価			372,799	42.5	1,459,929	41.9	
売上総利益			504,522	57.5	2,028,154	58.1	
III 販売費及び一般管理費			429,493	49.0	1,591,862	45.6	
営業利益			75,028	8.6	436,292	12.5	
IV 営業外収益	※1		1,405	0.2	3,946	0.1	
V 営業外費用	※2		668	0.1	35,713	1.0	
経常利益			75,765	8.6	404,524	11.6	
VI 特別利益	※3		37	0.0	28,864	0.8	
VII 特別損失	※4		—	—	1,876	0.0	
税引前第1四半期 (当期)純利益			75,803	8.6	431,512	12.3	
法人税、住民税 及び事業税		36,029		4.1	192,080		
法人税等調整額		△3,385	32,644	0.0	7,769	199,849	5.7
第1四半期 (当期)純利益			43,159	4.9	231,662	6.6	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
当事業年度中の 変動額								
当期純利益 (千円)					43,159	43,159	43,159	43,159
当事業年度中の変 動額合計(千円)	—	—	—	—	43,159	43,159	43,159	43,159
平成18年 8月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	598,327	598,952	1,557,485	1,557,485

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間末 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		75,803	431,512
減価償却費		47,250	186,889
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		598	△5,033
商品保証引当金の減少額		△37	△157
賞与引当金の増加額		25,733	—
受取利息		△3	△5
支払利息		653	4,000
新株発行費		—	7,888
投資有価証券売却益		—	△24
保険解約益		—	△28,441
保険解約損		—	261
レンタル資産等から商品への振替額		31,304	68,719
固定資産売却益		—	△241
固定資産売却損		—	4
固定資産除却損		—	1,611
売上債権の増加額		△13,424	△11,933
たな卸資産の増加額		△18,349	△33,648
長期営業債権の減少額		—	5,620
仕入債務の増減額(△は減少額)		△16,368	19,543
未払消費税等の増減額(△は減少額)		177	△17,562
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		△15,048	5,503
その他の流動負債の減少額		△59,485	△9,435
その他の固定資産の増加額		△2,273	△5,567
小計		56,528	619,503
利息の受取額		3	5
利息の支払額		△650	△3,917
法人税等の支払額		△89,249	△307,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,367	308,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		—	25,000
有形固定資産の取得による支出		△57,296	△281,570
有形固定資産の売却による収入		—	685
無形固定資産の取得による支出		△280	△2,640
投資有価証券の取得による支出		—	△2,558
投資有価証券の売却による収入		—	82
出資金の出資による支出		△500	—
差入保証金の支出		△30,750	△68,392
差入保証金の返還による収入		3,498	11,447
保険積立金の積立による支出		—	△4,137
保険積立金解約による収入		—	61,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,328	△260,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	300,000
短期借入金の返済による支出		—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△25,100	△100,400
割賦契約による収入		1,982	17,194
割賦契約による支出		△471	△17,194
株式発行による収入		—	797,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,588	696,719
IV 現金及び現金同等物の増加額		△142,284	743,987
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936	389,949
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		991,651	1,133,936

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 平成18年2月17日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際して募集価額（発行価格）と引受価額との差額は64,992千円であり引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が64,992千円少なく計上され、また、経常利益は同額多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
8 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資になっております。	同左
9 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
——	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,514,326千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 500,523千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。 3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 484,442千円 _____ 3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 1,401千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 653千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 3,940千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,000千円 上場関連費用 23,802千円 新株発行費 7,888千円
※3 特別利益のうち主要なもの 商品保証引当金戻入益 37千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険解約益 28,441千円 商品保証引当金戻入益 157千円 固定資産売却益 車両運搬具 241千円
※4 特別損失のうち主要なもの _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物(内装設備) 742千円 工具器具及び備品 868千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 46,146千円 無形固定資産 1,103千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 182,729千円 無形固定資産 4,159千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期(自平成18年6月1日至平成18年8月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>991,651千円</u>	現金及び預金 <u>1,133,936千円</u>
現金及び現金同等物 <u>991,651千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,133,936千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。 ②未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 351千円 減価償却費相当額 306千円 支払利息相当額 4千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期末(平成18年8月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,500	2,500

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。	2 退職給付債務及びその内訳 同左
3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は4,637千円です。	3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は18,514千円です。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	60,192円68銭	1株当たり純資産額	58,524円69銭
1株当たり第1四半期純利益	1,667円98銭	1株当たり当期純利益	9,776円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間	前事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	43,159	231,662
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,159	231,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875	23,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は、平成18年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

① 事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)
販売事業	237,913
引取回収事業	—
レンタル事業	—
合計	237,913

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入経路別仕入実績

仕入経路別		仕入高(千円)
中古品	リース・レンタル会社	148,287
	一般法人	34,607
	量販店	7,960
	個人	1,770
	その他	31,304
	小計	223,930
新品		13,983
合計		237,913

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別及び販売事業経路別に示すと、次のとおりであります。

① 事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)
販売事業	679,476
引取回収事業	115,241
レンタル事業	82,603
合計	877,321

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売事業経路別販売実績

販売経路別	販売高(千円)
インターネット	30,416
ショップ	337,973
物流センター・支店	295,051
その他	16,035
合計	679,476

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インターネット・ショップは個人顧客が主体であり、物流センター・支店は中古品取扱業者が主体であります。